

コンクリート圧送業を営むヤマコン（山形県山形市、佐藤隆彦社長）は5月31日、事業継続力の強化に向け、同日付で商工組合中央金庫（商中金）との間に、山形県内企業では初となる「災害対応型コミットメントライン」を締結したと発表した。コミットメントラインの総額は5億円だ。コミット期間は締結日から2024年4月25日まで。県下で震度6以上の地震が発生した際にもコ

ミット総額の範囲内であらうかじめ定められた条件に基づく素早い資金調達を可能とし、取引先の要望に迅速かつ柔軟に対応

ヤマコン 事業継続力を強化 災害時に円滑資金調達

ミット総額の範囲内であらうかじめ定められた条件に基づく素早い資金調達を可能とし、取引先の要望に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整える狙いだ。企業にとっては災害発生直後の資金確保に困難が生じる可能性がある。災害対応型コミットメントラインは一定規模以上の震災等についても

金融機関の貸付不能事由から除外した契約となっているため、震災等の異常事態発生時も含め、融資枠の範囲内ならば、あらかじめ定められた条件に基づき、迅速な資金調達が可能となる。

ヤマコンは、この契約を活用し「大規模自然災害時も取引先の要望に迅速かつ柔軟に対応できるよう、円滑な資金調達手段を確保して事業継続性を強化し、ステークホルダーからの信頼性を高め

ていく」としている。同社は、これまでも東日本大震災の経験から災害時に被害を最小限に抑え、早期に事業を再開するBCP制度を導入。コンクリート圧送業界では初となるレジリエンス

ジャパン推進協議会の「国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）」や日本政策投資銀行（DBJ）の格付融資制度「DBJ BCM格付」を取得するなど事業継続力の強化に努めていた。